

令和2年度

洲本市決算審査意見書

一般会計・特別会計

洲本市監査委員

目 次

令和2年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の実施内容	1
第5	審査の期間	1
第6	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	一般会計	4
3	特別会計	2 3
4	財産の状況	3 4
5	令和2年度決算に関する意見	3 6
	決算審査資料	3 9

(注)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「平成」もしくは「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△………… 数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

—………… 該当数値のないもの

皆増…… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減…… 当年度の数値がなく全額減少したもの△

令和2年度 洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

- 1 令和2年度 洲本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 同 由良財産区特別会計歳入歳出決算
- 4 同 納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 同 堺財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 同 C A T V事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は、法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

第5 審査の期間

令和3年7月21日から令和3年8月23日まで

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 49,387,086,941 円、歳出 49,098,300,080 円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算規模

(単位:円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	36,137,902,505	25,607,269,284	10,530,633,221	41.1
	特別会計	13,249,184,436	12,669,557,824	579,626,612	4.6
	合 計	49,387,086,941	38,276,827,108	11,110,259,833	29.0
歳出	一般会計	35,978,641,880	25,266,492,063	10,712,149,817	42.4
	特別会計	13,119,658,200	12,510,869,033	608,789,167	4.9
	合 計	49,098,300,080	37,777,361,096	11,320,938,984	30.0

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入で 11,110,259,833 円 (29.0%)、歳出で 11,320,938,984 円 (30.0%) それぞれ増加している。これを会計別にみると、一般会計では歳入で 10,530,633,221 円 (41.1%)、歳出で 10,712,149,817 円 (42.4%) それぞれ増加しており、特別会計では歳入で 579,626,612 円 (4.6%)、歳出で 608,789,167 円 (4.9%) それぞれ増加している。一般会計で歳入歳出がそれぞれ増加した主な理由として、歳入では、国庫支出金として特別定額給付金事業の補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、寄附金でふるさと洲本もっともつと応援寄附金の増加、歳出ではふるさと寄付による事務費及び積立金の増加、特別定額給付金事業などがあったためである。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和2年度	一般会計	159,260,625	56,553,000	102,707,625	△ 169,489,596
	特別会計	129,526,236	24,778,000	104,748,236	△ 53,140,555
	合 計	288,786,861	81,331,000	207,455,861	△ 222,630,151
令和元年度	一般会計	340,777,221	68,580,000	272,197,221	△ 123,510,037
	特別会計	158,688,791	800,000	157,888,791	37,795,368
	合 計	499,466,012	69,380,000	430,086,012	△ 85,714,669

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 81,331,000 円を差し引いた実質収支は 207,455,861 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 430,086,012 円を差し引いた単年度収支は 222,630,151 円の赤字となっている。当年度の単年度収支は前年度に比べて 136,915,482 円赤字額が増加している。

(3) 財政状況

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

経常収支比率等の推移

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収支比率	92.6%	93.5%	89.9%	93.9%	93.6%
財政力指数	0.486	0.484	0.477	0.466	0.458
実質公債費比率	14.3%	14.8%	15.1%	14.9%	13.8%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が都市にあっては、75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合は弾力性を失いつつあるとされている。当年度は 92.6%である。

イ 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。当年度は 0.486 である。

ウ 実質公債費比率

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指

標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は 14.3%である

2 一般会計

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

一般会計決算収支の推移

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
形式収支	159,260,625	340,777,221	396,719,602	464,957,639	481,997,913
実質収支	102,707,625	272,197,221	229,964,602	353,474,639	424,521,913
単年度収支	△ 169,489,596	42,232,619	△ 123,510,037	△ 71,047,274	△ 6,381,072

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ 181,516,596 円減少し、159,260,625 円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 56,553,000 円を差し引いた 102,707,625 円の黒字となっているが、これから前年度の実質収支 272,197,221 円を差引いた単年度収支は 169,489,596 円の赤字となっている。

歳 入

ア 科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は 36,137,902,505 円で、予算現額に対し、2,988,892,495 円の減少で、執行率は 92.4%、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。前年度と比べ、収入済額は 10,530,633,221 円(41.1%)増加。不納欠損額は 10,604,723 円(29.8%)減少し、収入未済額は 12,920,795 円(3.9%)減少している。(P41 資料2)

歳入決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

歳入決算額の科目別内訳及び対前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成	決算額	構成	増減額	増減率
市税	5,724,567,597	15.8	5,949,542,463	23.2	△ 224,974,866	△ 3.8
地方譲与税	180,425,000	0.5	180,083,018	0.7	341,982	0.2
利子割交付金	5,784,000	0.0	5,480,000	0.0	304,000	5.5
配当割交付金	32,410,000	0.1	35,487,000	0.1	△ 3,077,000	△ 8.7
株式等譲渡所得割交付金	37,436,000	0.1	19,011,000	0.1	18,425,000	96.9
ゴルフ場利用税交付金	23,916,480	0.1	27,845,125	0.1	△ 3,928,645	△ 14.1
法人事業税交付金	38,069,000	0.1	0	0.0	38,069,000	皆増
地方消費税交付金	934,906,000	2.6	771,705,000	3.0	163,201,000	21.1
自動車取得税交付金	0	0.0	37,306,636	0.1	△ 37,306,636	皆減
環境性能割交付金	21,195,286	0.1	10,507,000	0.0	10,688,286	101.7
地方特例交付金	35,681,000	0.1	27,819,000	0.1	7,862,000	28.3
地方交付税	6,373,949,000	17.6	6,373,565,000	24.9	384,000	0.0
交通安全対策特別交付金	6,997,000	0.0	6,100,000	0.0	897,000	14.7
分担金及び負担金	66,552,002	0.2	68,340,070	0.3	△ 1,788,068	△ 2.6
使用料及び手数料	565,022,065	1.6	686,490,220	2.7	△ 121,468,155	△ 17.7
国庫支出金	7,671,824,296	21.2	2,403,443,999	9.4	5,268,380,297	219.2
県支出金	1,615,624,473	4.5	2,050,037,387	8.0	△ 434,412,914	△ 21.2
財産収入	85,415,693	0.2	107,355,434	0.4	△ 21,939,741	△ 20.4
寄附金	5,438,343,979	15.0	2,401,694,775	9.4	3,036,649,204	126.4
繰入金	4,115,772,505	11.4	2,095,113,013	8.2	2,020,659,492	96.4
繰越金	340,777,221	0.9	396,719,602	1.5	△ 55,942,381	△ 14.1
諸収入	492,104,908	1.4	464,176,542	1.8	27,928,366	6.0
市債	2,331,129,000	6.5	1,489,447,000	5.8	841,682,000	56.5
合 計	36,137,902,505	100.0	25,607,269,284	100.0	10,530,633,221	41.1

前年度に比べ、市税が 224,974,866 円 (3.8%)、使用料及び手数料が 121,468,155 円 (17.7%)、県支出金が 434,412,914 円 (21.2%)、繰越金が 55,942,381 円 (14.1%) 減少しているが、地方消費税交付金で 163,201,000 円 (21.1%)、国庫支出金で 5,268,380,297 円 (219.2%)、寄附金で 3,036,649,204 円 (126.4%)、繰入金で 2,020,659,492 円 (96.4%) などの増加があり、全体では 10,530,633,221 円 (41.1%) の増加となっている。

各科目について収入状況をみると、次のとおりである。

第 10 款 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	5,653,300,000	5,934,071,852	5,724,567,597	15,433,507	194,070,748	101.3
令和元年度	5,850,000,000	6,169,943,541	5,949,542,463	25,822,860	194,578,218	101.7
増 減 額	△ 196,700,000	△ 235,871,689	△ 224,974,866	△ 10,389,353	△ 507,470	△ 0.4

当年度の市税は5,724,567,597円で、前年度に比べ224,974,866円(3.8%)減少している。また、執行率は101.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は101.0%で前年度に比べ0.6ポイント低下、滞納繰越分は129.1%で前年度に比べ14.9ポイント上昇している。(P43 資料4)

市税の税目別収入状況をみると、次のとおりである。

市税の税目別対前年度比較

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	2年度	元年度
市 民 税	2,232,806,359	39.0	2,390,012,607	40.2	△ 157,206,248	△ 6.6	97.5	97.8
固定資産税	2,724,148,110	47.6	2,783,356,244	46.8	△ 59,208,134	△ 2.1	95.5	95.2
軽自動車税	182,585,871	3.2	174,266,308	2.9	8,319,563	4.8	95.4	94.9
市たばこ税	262,515,404	4.6	262,595,241	4.4	△ 79,837	△ 0.0	100.0	100.0
入 湯 税	43,028,850	0.8	56,653,200	1.0	△ 13,624,350	△ 24.0	100.0	100.0
都市計画税	279,483,003	4.9	282,658,863	4.8	△ 3,175,860	△ 1.1	95.2	94.7
合 計	5,724,567,597	100.0	5,949,542,463	100.0	△ 224,974,866	△ 3.8	96.5	96.4

市民税は2,232,806,359円(個人分1,856,839,159円、法人分375,967,200円)で、市税収入の39.0%を占めており、前年度に比べ157,206,248円(6.6%)減少している。

市民税は、個人市民税で41,660,648円、法人市民税で115,545,600円減少している。これは主として、個人市民税は景気の後退による総所得が減ったことによる個人所得割額の減少、法人市民税は高額納税法人の企業収益の減少および法人税割の税率改正によるものである。

固定資産税は2,724,148,110円で、市税収入の47.6%を占めており、前年度に比べ59,208,134円(2.1%)減少している。これは主として、宅地の時点修正(下落)及び、大規模設備投資の減価によるものである。

軽自動車税は182,585,871円で、前年度に比べ8,319,563円(4.8%)増加している。これは主として、環境性能割の増額、新税率車両の増加によるものである。

市たばこ税は262,515,404円であり、前年とほぼ同額である。

入湯税は43,028,850円で、前年度に比べ13,624,350円(24.0%)減少している。

都市計画税は279,483,003円で、前年度に比べ3,175,860円(1.1%)減少している。

第15款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	180,400,000	180,425,000	180,425,000	0	0	100.0
令和元年度	181,000,000	180,083,018	180,083,018	0	0	99.5
増 減 額	△ 600,000	341,982	341,982	0	0	0.5

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方譲与税						
自動車重量譲与税	130,418,000	0	0	131,860,000	△ 1,442,000	△ 1.1
地方揮発油譲与税	44,825,000	0	0	45,785,018	△ 960,018	△ 2.1
森林環境譲与税	5,182,000	0	0	2,438,000	2,744,000	112.6

地方譲与税は、国税として徴収し、市町村が管理する道路の延長や面積により国から地方公共団体に譲与されるものである。決算額は 180,425,000 円で、前年度に比べ、341,982 円 (0.2%) 増加している。令和2年度より森林環境譲与税が追加された。

第20款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	9,200,000	5,784,000	5,784,000	0	0	62.9
令和元年度	14,000,000	5,480,000	5,480,000	0	0	39.1
増減額	△ 4,800,000	304,000	304,000	0	0	23.8

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 5,784,000 円で、前年度に比べ 304,000 円 (5.5%) 増加している。

第22款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	33,000,000	32,410,000	32,410,000	0	0	98.2
令和元年度	33,000,000	35,487,000	35,487,000	0	0	107.5
増減額	0	△ 3,077,000	△ 3,077,000	0	0	△ 9.3

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 32,410,000 円で、前年度に比べ、3,077,000 円 (8.7%) 減少している。

第23款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	20,000,000	37,436,000	37,436,000	0	0	187.2
令和元年度	20,000,000	19,011,000	19,011,000	0	0	95.1
増減額	0	18,425,000	18,425,000	0	0	92.1

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額 (1%) を控除した後の金額の一定割合 (5分の3) を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 37,436,000 円で、前年度に比べ 18,425,000 円 (96.9%) 増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	25,300,000	23,916,480	23,916,480	0	0	94.5
令和元年度	30,000,000	27,845,125	27,845,125	0	0	92.8
増減額	△ 4,700,000	△ 3,928,645	△ 3,928,645	0	0	1.7

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の 10 分の 7 に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は 23,916,480 円で、前年度に比べ 3,928,645 円 (14.1%) 減少している。

第 27 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	60,400,000	38,069,000	38,069,000	0	0	63.0
令和元年度	0	0	0	0	0	-
増減額	60,400,000	38,069,000	38,069,000	0	0	-

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部に従業員数に応じて県が市町村に交付するものである。

第 28 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	905,000,000	934,906,000	934,906,000	0	0	103.3
令和元年度	771,705,000	771,705,000	771,705,000	0	0	100.0
増減額	133,295,000	163,201,000	163,201,000	0	0	3.3

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の 2 分の 1 に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 934,906,000 円で、前年度に比べ 163,201,000 円 (21.1%) 増加している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	0	0	0	0	0	-
令和元年度	37,000,000	37,306,636	37,306,636	0	0	100.8
増減額	△ 37,000,000	△ 37,306,636	△ 37,306,636	0	0	-

自動車取得税交付金は、令和元年 10 月に自動車取得税が廃止されたため皆減となっている。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	53,000,000	21,195,286	21,195,286	0	0	40.0
令和元年度	16,000,000	10,507,000	10,507,000	0	0	65.7
増 減 額	37,000,000	10,688,286	10,688,286	0	0	△ 25.7

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は 21,195,286 円である。

第 38 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	20,000,000	35,681,000	35,681,000	0	0	178.4
令和元年度	20,000,000	27,819,000	27,819,000	0	0	139.1
増 減 額	0	7,862,000	7,862,000	0	0	39.3

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするため国から交付されるものである。決算額は 35,681,000 円で、前年度に比べ 7,862,000 円 (28.3%) 増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	6,354,466,000	6,373,949,000	6,373,949,000	0	0	100.3
令和元年度	6,318,352,000	6,373,565,000	6,373,565,000	0	0	100.9
増 減 額	36,114,000	384,000	384,000	0	0	△ 0.6

決算額は 6,373,949,000 円で、前年度に比べ 384,000 円増加している。普通交付税が 5,624,466,000 円で前年度に比べ 36,114,000 円 (0.6%) 増加しており、特別交付税が 749,483,000 円で前年度に比べ 35,730,000 円 (4.6%) 減少している。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	7,000,000	6,997,000	6,997,000	0	0	100.0
令和元年度	7,000,000	6,100,000	6,100,000	0	0	87.1
増 減 額	0	897,000	897,000	0	0	12.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 6,997,000 円で、前年度に比べ 897,000 円 (14.7%) 増加している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	65,881,000	66,552,002	66,552,002	0	0	101.0
令和元年度	60,048,000	68,367,070	68,340,070	27,000	0	113.8
増減額	5,833,000	△ 1,815,068	△ 1,788,068	△ 27,000	0	△ 12.8

項別収入状況

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金及び負担金						
分 担 金	9,065,762	0	0	9,708,715	△ 642,953	△ 6.6
負 担 金	57,486,240	0	0	58,631,355	△ 1,145,115	△ 2.0

決算額は 66,552,002 円で、前年度に比べ 1,788,068 円 (2.6%) 減少している。決算額の主なものは、障害者地域生活支援事業負担金 22,064,164 円、老人福祉施設入所者負担金 21,752,896 円、保育所運営費負担金 13,400,530 円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	648,510,000	615,330,684	565,022,065	218,240	50,090,379	87.1
令和元年度	760,616,000	736,592,936	686,490,220	7,280	50,095,436	90.3
増減額	△ 112,106,000	△ 121,262,252	△ 121,468,155	210,960	△ 5,057	△ 3.2

項別収入状況

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料						
使 用 料	414,510,412	218,240	50,090,379	503,378,958	△ 88,868,546	△ 17.7
手 数 料	149,484,253	0	0	182,286,112	△ 32,801,859	△ 18.0
証 紙 収 入	1,027,400	0	0	825,150	202,250	24.5

決算額は 565,022,065 円で、前年度に比べ 121,468,155 円 (17.7%) 減少している。決算額の主なものは、市営住宅使用料 145,644,400 円、塵芥特別処理手数料 77,173,011 円、市立保育所保育料 35,607,670 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	8,437,972,000	7,671,824,296	7,671,824,296	0	0	90.9
令和元年度	2,753,542,000	2,403,443,999	2,403,443,999	0	0	87.3
増減額	5,684,430,000	5,268,380,297	5,268,380,297	0	0	3.6

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
国庫支出金						
国庫負担金	2,028,006,918	0	0	2,032,998,600	△ 4,991,682	△ 0.2
国庫補助金	5,622,498,168	0	0	357,604,819	5,264,893,349	1,472.3
国庫委託金	21,319,210	0	0	12,840,580	8,478,630	66.0

決算額は 7,671,824,296 円で、前年度に比べ 5,268,380,297 円 (219.2%) 増加している。決算額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金 4,290,300,000 円、生活保護費負担金 726,000,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 591,703,000 円、自立支援給付費負担金 485,450,000 円、児童手当負担金 378,861,000 円である。

第 65 款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	2,114,804,000	1,615,624,473	1,615,624,473	0	0	76.4
令和元年度	2,625,281,000	2,050,037,387	2,050,037,387	0	0	78.1
増減額	△ 510,477,000	△ 434,412,914	△ 434,412,914	0	0	△ 1.7

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県支出金						
県負担金	806,255,696	0	0	783,430,476	22,825,220	2.9
県補助金	625,263,516	0	0	1,130,439,226	△ 505,175,710	△ 44.7
県委託金	184,105,261	0	0	136,167,685	47,937,576	35.2

決算額は 1,615,624,473 円で、前年度に比べ 434,412,914 円 (21.2%) 減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 238,620,268 円、国民健康保険基盤安定負担金 167,854,416 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 134,037,543 円などである。

第 70 款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	85,267,000	87,315,693	85,415,693	0	1,900,000	100.2
令和元年度	107,833,000	110,574,534	107,355,434	0	3,219,100	99.6
増減額	△ 22,566,000	△ 23,258,841	△ 21,939,741	0	△ 1,319,100	0.6

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産収入						
財産運用収入	71,504,778	0	1,900,000	92,432,925	△ 20,928,147	△ 22.6
財産売払収入	13,910,915	0	0	14,922,509	△ 1,011,594	△ 6.8

決算額は 85,415,693 円で、前年度に比べ 21,939,741 円 (20.4%) 減少している。決算額の主なものは、土地貸付収入 38,307,048 円、土地売払収入 13,910,915 円、財政調整基金利子 14,449,845 円である。

第75款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	5,532,421,000	5,438,343,979	5,438,343,979	0	0	98.3
令和元年度	2,607,495,000	2,401,694,775	2,401,694,775	0	0	92.1
増減額	2,924,926,000	3,036,649,204	3,036,649,204	0	0	6.2

決算額は5,438,343,979円で、前年度に比べ3,036,649,204円(126.4%)増加している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もともとと応援寄附金5,398,232,300円である。

第80款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	4,786,963,000	4,115,772,505	4,115,772,505	0	0	86.0
令和元年度	2,623,631,000	2,095,113,013	2,095,113,013	0	0	79.9
増減額	2,163,332,000	2,020,659,492	2,020,659,492	0	0	6.1

項別収入状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
繰入金						
特別会計繰入金	695,066	0	0	650,000	45,066	6.9
基金繰入金	4,115,077,439	0	0	2,094,463,013	2,020,614,426	96.5

決算額は4,115,772,505円で、前年度に比べ2,020,659,492円(96.4%)増加している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もともとと応援基金繰入金3,744,000,000円、財政調整基金繰入金135,000,000円、過疎地域自立振興基金繰入金124,240,400円である。

第85款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	340,777,000	340,777,221	340,777,221	0	0	100.0
令和元年度	396,720,000	396,719,602	396,719,602	0	0	100.0
増減額	△55,943,000	△55,942,381	△55,942,381	0	0	0.0

決算額は340,777,221円で、前年度に比べ55,942,381円(14.1%)減少している。

第90款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	496,192,000	575,373,469	492,104,908	9,339,995	73,928,566	99.2
令和元年度	474,299,000	558,933,601	464,176,542	9,739,325	85,017,734	97.9
増減額	21,893,000	16,439,868	27,928,366	△ 399,330	△ 11,089,168	1.3

項別収入状況

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
諸収入						
延滞金加算金及び過料	26,404,890	0	0	18,767,740	7,637,150	40.7
市預金利子	2,747,783	0	0	6,236,664	△ 3,488,881	△ 55.9
貸付金元利収入	17,040,656	9,339,995	32,640,019	20,275,005	△ 3,234,349	△ 16.0
雑入	445,911,579	0	41,288,547	418,897,133	27,014,446	6.4

決算額は 492,104,908 円で、前年度に比べ 27,928,366 円 (6.0%) 増加している。決算額の主なものは、受託事業事務費収入 79,086,615 円、派遣職員給与費返納金 65,830,409 円、太陽光発電余剰電力売払収入 29,543,564 円である。

第95款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和2年度	3,296,942,000	2,331,129,000	2,331,129,000	0	0	70.7
令和元年度	2,178,247,000	1,489,447,000	1,489,447,000	0	0	68.4
増減額	1,118,695,000	841,682,000	841,682,000	0	0	2.3

決算額は 2,331,129,000 円で、前年度に比べ 841,682,000 円 (56.5%) 増加している。決算額の主なものは、臨時財政対策債 516,742,000 円、道路改良事業債 172,100,000 円、消防設備整備事業債 110,100,000 円である。

当年度の市債の歳入決算額に占める割合 (市債依存率) は 6.5% で、前年度の 5.8% に比べ 0.7 ポイント上昇している。また、当年度末市債未償還額は 27,922,351,337 円で、前年度に比べ 1,320,844,323 円 (4.5%) 減少している。

市債の状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	
市債収入	2,331,129,000	1,489,447,000	841,682,000	56.5	
歳入に占める割合	6.5	5.8	0.6	10.9	
元利償還金	元 金	3,651,973,323	3,226,132,590	425,840,733	13.2
	利 子	171,733,593	206,652,947	△ 34,919,354	△ 16.9
年度末市債未償還残額	27,922,351,337	29,243,195,660	△ 1,320,844,323	△ 4.5	

イ 財源別構成 (P42 資料3)

当年度の財源別構成は次のとおりである。市が自主的に収入する自主財源と国・県により交付される依存財源ごとに分類して前年度と比較してみると、自主財源は、前年度に比べ4,659,123,851円(38.3%)増加しており、歳入決算額に占める割合は0.9%減少している。また、依存財源は、前年度に比べ5,871,509,370円(43.7%)増加しており、歳入決算額に占める割合は0.9%増加している。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較 (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	319,989,693	332,910,488	△ 12,920,795	△ 3.9
市税	194,070,748	194,578,218	△ 507,470	△ 0.3
使用料及び手数料	50,090,379	50,095,436	△ 5,057	△ 0.0
財産収入	1,900,000	3,219,100	△ 1,319,100	△ 41.0
諸収入	73,928,566	85,017,734	△ 11,089,168	△ 13.0
不納欠損額	24,991,742	35,596,465	△ 10,604,723	△ 29.8
市税	15,433,507	25,822,860	△ 10,389,353	△ 40.2
分担金及び負担金	0	27,000	△ 27,000	皆減
使用料及び手数料	218,240	7,280	210,960	2,897.8
諸収入	9,339,995	9,739,325	△ 399,330	△ 4.1

収入未済額は319,989,693円で、前年度に比べ12,920,795円(3.9%)減少している。これは主として、諸収入で11,089,168円、財産収入で1,319,100円減少したためである。収入未済額のうち、市税は194,070,748円で60.6%を占めている。その内訳は、市民税50,549,185円、固定資産税122,092,271円、軽自動車税8,042,414円、都市計画税13,386,878円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が32,640,019円、雑入41,288,547円となっている。

不納欠損額は24,991,742円で、前年度に比べ10,604,726円(29.8%)減少している。これは主として、市税で10,389,353円、諸収入で399,330円減少したためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が6,420,790円、固定資産税が7,503,481円、軽自動車税が664,127円、都市計画税が845,109円である。また、諸収入では災害援護資金貸付金収入で9,339,995円の不納欠損処理を行っている。

(2) 歳出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

一般会計目的別歳出執行状況 (単位:円、%)

科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	179,013,000	177,155,160	0	1,857,840	99.0
総務費	16,529,937,000	15,937,822,121	121,296,000	470,818,879	96.4
民生費	7,978,472,000	7,666,869,913	4,218,000	307,384,087	96.1
衛生費	1,704,195,000	1,499,400,913	151,900,000	52,894,087	88.0
労働費	27,934,000	27,230,507	0	703,493	97.5
農林水産業費	1,450,410,000	1,134,361,853	267,215,000	48,833,147	78.2
商工費	1,128,396,000	1,011,189,446	73,874,000	43,332,554	89.6
土木費	2,340,461,000	1,806,679,560	485,179,000	48,602,440	77.2
消防費	1,187,757,000	885,182,994	288,943,000	13,631,006	74.5
教育費	2,443,795,000	1,948,006,167	284,546,000	211,242,833	79.7
災害復旧費	313,460,000	62,025,232	236,500,000	14,934,768	19.8
公債費	3,822,965,000	3,822,718,014	0	246,986	100.0
諸支出金	0	0	0	0	-
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	-
計	39,126,795,000	35,978,641,880	1,913,671,000	1,234,482,120	92.0
前年度	27,885,769,000	25,266,492,063	905,675,000	1,713,601,937	90.6
増減額	11,241,026,000	10,712,149,817	1,007,996,000	△ 479,119,817	1.3

当年度の歳出決算額は 35,978,641,880 円で、予算現額に対し、92.0%の執行率で、翌年度への繰越額 1,913,671,000 円、不用額 1,234,482,120 円となっている。

また、当年度の翌年度繰越額は繰越明許費が 1,840,031,000 円、事故繰越しが 73,640,000 円である。これを前年度と比べると、支出済額が 10,712,149,817 円 (42.4%) 増加し、不用額が 479,119,817 円 (28.0%) 減少、翌年度への繰越額が 1,007,996,000 円 (111.3%) 増加している。また、当年度の不用額は 1,234,482,120 円で、不用率 3.2%である。不用額の主なものは、総務費 470,818,879 円、民生費 307,384,087 円、教育費 211,242,833 円である。

ア 科目別歳出

第10款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	179,013,000	177,155,160	0	1,857,840	99.0
令和元年度	193,908,000	192,549,417	0	1,358,583	99.3
増減額	△14,895,000	△15,394,257	0	499,257	△0.3

決算額は177,155,160円で、前年度に比べ15,394,257円(8.0%)減少している。

第15款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	16,529,937,000	15,937,822,121	121,296,000	470,818,879	96.4
令和元年度	7,092,219,739	6,480,982,057	0	611,237,682	91.4
増減額	9,437,717,261	9,456,840,064	121,296,000	△140,418,803	5.0

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務費						
総務管理費	15,590,455,590	76,196,000	453,646,410	6,138,638,743	9,451,816,847	154.0
徴税費	160,631,013	45,100,000	6,547,987	192,751,292	△32,120,279	△16.7
戸籍住民基本台帳費	135,398,080	0	9,659,920	99,945,687	35,452,393	35.5
選挙費	11,299,649	0	344,351	30,166,604	△18,866,955	△62.5
統計調査費	22,665,921	0	240,079	1,967,944	20,697,977	1,051.8
監査委員費	17,371,868	0	380,132	17,511,787	△139,919	△0.8

決算額は15,937,822,121円で、前年度に比べ9,456,840,064円(145.9%)増加している。決算額の主なものは、特別定額給付金給付事業費4,309,191,017円、ふるさと洲本もともとと応援基金費5,405,313,583円、ふるさと洲本もともとと応援寄附金事務事業費2,519,219,142円、CATV事業特別会計繰出金388,366,804円、財政調整基金積立金150,549,845円である。なお、総務管理費で企画費11,691,000円、徴税費で賦課徴収費45,100,000円は翌年度へ繰り越されている。

第20款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,978,472,000	7,666,869,913	4,218,000	307,384,087	96.1
令和元年度	7,607,814,000	7,245,702,060	111,307,000	250,804,940	95.2
増減額	370,658,000	421,167,853	△ 107,089,000	56,579,147	0.9

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
民生費						
社会福祉費	4,185,104,774	4,218,000	90,637,226	3,921,080,046	264,024,728	6.7
児童福祉費	2,501,325,948	0	149,912,052	2,311,400,809	189,925,139	8.2
生活保護費	980,352,953	0	66,834,047	1,013,187,935	△ 32,834,982	△ 3.2
災害救助費	86,238	0	762	33,270	52,968	159.2

決算額は7,666,869,913円で、前年度に比べ421,167,853円(5.8%)増加している。決算額の主なものは、扶助費928,397,764円、自立支援費1,023,265,645円、後期高齢者医療費911,212,123円である。なお、社会福祉費で、老人福祉施設管理費4,218,000円は翌年度へ繰り越されている。

第25款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,704,195,000	1,499,400,913	151,900,000	52,894,087	88.0
令和元年度	1,444,078,000	1,379,179,804	154,000	64,744,196	95.5
増減額	260,117,000	120,221,109	151,746,000	△ 11,850,109	△ 7.5

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
衛生費						
保健衛生費	829,283,567	151,900,000	28,303,433	734,968,892	94,314,675	12.8
清掃費	670,117,346	0	24,590,654	644,210,912	25,906,434	4.0

決算額は1,499,400,913円で、前年度に比べ120,221,109円(8.7%)増加している。決算額の主なものは、塵芥処理費200,537,516円、広域水道事業補助費179,294,000円、やまなみ苑運営費107,228,000円である。なお、保健衛生費で予防費151,900,000円が翌年度へ繰り越されている。

第30款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	27,934,000	27,230,507	0	703,493	97.5
令和元年度	27,393,000	26,675,429	0	717,571	97.4
増減額	541,000	555,078	0	△14,078	0.1

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働費						
失業対策費	0	0	5,000	3,876	△3,876	△100.0
労働諸費	27,230,507	0	698,493	26,671,553	558,954	2.1

決算額は27,230,507円で、前年度に比べ555,078円(2.1%)増加している。決算額の主なものは、シルバー人材対策費8,501,000円である。

第35款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,450,410,000	1,134,361,853	267,215,000	48,833,147	78.2
令和元年度	1,879,521,000	1,382,795,073	25,000,000	471,725,927	73.6
増減額	△429,111,000	△248,433,220	242,215,000	△422,892,780	4.6

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業費						
農業費	1,000,231,943	267,215,000	29,162,057	1,253,560,691	△253,328,748	△20.2
林業費	54,531,374	0	15,443,626	57,670,466	△3,139,092	△5.4
水産業費	79,598,536	0	4,227,464	71,563,916	8,034,620	11.2

決算額は1,134,361,853円で、前年度に比べ248,433,220円(18.0%)減少している。決算額の主なものは、中山間地域活性化推進事業費119,723,073円、多面的機能支払交付金事業費150,956,395円、ため池等整備事業費193,718,584円である。なお、農業費で農業振興費2,948,000円、畜産業費45,467,000円、農地費218,800,000円が翌年度へ繰越されている。

第40款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,128,396,000	1,011,189,446	73,874,000	43,332,554	89.6
令和元年度	498,060,000	432,458,733	23,532,000	42,069,267	86.8
増減額	630,336,000	578,730,713	50,342,000	1,263,287	2.8

決算額は1,011,189,446円で、前年度に比べ578,730,713円(133.8%)増加している。決算額の主な

ものは、観光対策費 423,550,449 円、ふるさと洲本事業所応援給付金事業費 103,077,811 円、商店街お買い物券・ポイントシール事業費 58,188,293 円である。なお、商工費で商工業振興費 47,074,000 円、観光費 26,800,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 45 款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	2,340,461,000	1,806,679,560	485,179,000	48,602,440	77.2
令和元年度	2,172,113,000	1,698,443,194	436,693,000	36,976,806	78.2
増 減 額	168,348,000	108,236,366	48,486,000	11,625,634	△ 1.0

項別支出状況

(単位:円、%)

科 目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木費						
土木管理費	155,629,319	0	4,964,681	139,923,363	15,705,956	11.2
道路橋梁費	667,746,669	425,179,000	31,108,331	587,585,745	80,160,924	13.6
河川費	57,476,680	60,000,000	543,320	17,357,830	40,118,850	231.1
港湾費	2,402,600	0	246,400	2,548,900	△ 146,300	△ 5.7
都市計画費	834,875,469	0	3,791,531	844,016,462	△ 9,140,993	△ 1.1
住宅費	88,548,823	0	7,948,177	107,010,894	△ 18,462,071	△ 17.3

決算額は 1,806,679,560 円で、前年度に比べ 108,236,366 円 (6.4%) 増加している。決算額の主なものは、下水道事業会計補助金 732,846,000 円、道路新設改良費 275,736,000 円、道路維持補修事業費 133,537,811 円である。なお、道路橋梁費で道路維持費 86,100,000 円、道路新設改良費 339,079,000 円、河川費で河川改良費 60,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 50 款 消防費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	1,187,757,000	885,182,994	288,943,000	13,631,006	74.5
令和元年度	829,792,000	812,145,355	10,500,000	7,146,645	97.9
増 減 額	357,965,000	73,037,639	278,443,000	6,484,361	△ 23.4

決算額は 885,182,994 円で、前年度に比べ 73,037,639 円 (9.0%) 増加している。決算額の主なものは、広域消防負担金 611,442,420 円、非常備消防費 74,076,357 円、防災企画費 44,698,207 円である。なお、消防費で消防施設費 71,900,000 円、防災企画費 217,043,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 55 款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,443,795,000	1,948,006,167	284,546,000	211,242,833	79.7
令和元年度	2,278,800,000	1,854,432,098	298,489,000	125,878,902	81.4
増減額	164,995,000	93,574,069	△ 13,943,000	85,363,931	△ 1.7

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育費						
教育総務費	185,143,772	0	2,711,228	204,826,856	△ 19,683,084	△ 9.6
小学校費	566,786,392	202,976,000	97,250,608	459,535,274	107,251,118	23.3
中学校費	244,099,342	24,040,000	47,938,658	163,998,596	80,100,746	48.8
幼稚園費	88,123,074	0	3,712,926	85,945,025	2,178,049	2.5
社会教育費	322,474,090	45,530,000	16,672,910	310,575,027	11,899,063	3.8
保健体育費	541,379,497	12,000,000	42,956,503	629,551,320	△ 88,171,823	△ 14.0

決算額は 1,948,006,167 円で、前年度に比べ 93,574,069 円 (5.0%) 増加している。決算額の主なものは、学校改修費 (小学校) 113,295,327 円、洲本給食センター運営費 131,264,864 円、GIGA スクール構想実現事業費 105,749,113 円である。なお、小学校費の学校管理費 94,336,000 円、学校建設費 108,640,000 円、中学校費の学校管理費 24,040,000 円、社会教育費の図書館費 45,530,000 円、保健体育費の給食センター整備費 12,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 60 款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	313,460,000	62,025,232	236,500,000	14,934,768	19.8
令和元年度	419,677,000	330,252,810	0	89,424,190	78.7
増減額	△ 106,217,000	△ 268,227,578	236,500,000	△ 74,489,422	△ 58.9

項別支出状況

(単位:円、%)

科目	令和2年度			令和元年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
災害復旧費						
農林水産業施設 災害復旧費	1,531,811	209,000,000	2,308,189	227,210,377	△ 225,678,566	△ 99.3
公共土木施設 災害復旧費	19,217,681	27,500,000	1,282,319	88,442,517	△ 69,224,836	△ 78.3
公共施設 災害復旧費				11,532,240	△ 11,532,240	△ 100.0
災害応急対策費	41,275,740	0	11,344,260	3,067,676	38,208,064	1,245.5

決算額は 62,025,232 円で、前年度に比べ 268,227,578 円 (81.2%) 減少している。決算額の主なものは、災害応急対策費 41,275,740 円、令和2年発生公共土木施設災害復旧費 19,217,681 円である。なお、農林水産業施設災害復旧費の令和2年発生農業土木災害復旧費 209,000,000 円、公共土木施設災害復旧費の令和2年発生公共土木施設災害復旧費 27,500,000 円が翌年度へ繰越されている。

第 65 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 2 年度	3,822,965,000	3,822,718,014	0	246,986	100.0
令和 元 年度	3,432,257,000	3,430,876,033	0	1,380,967	100.0
増 減 額	390,708,000	391,841,981	0	△ 1,133,981	0.0

決算額は 3,822,718,014 円で、前年度に比べ 391,841,981 円 (11.4%) 増加している。決算額の主なものは、元金 3,651,003,831 円、公債利子 171,713,720 円である。

イ 性質別歳出

一般会計性質別歳出執行状況及び対前年度比較

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
義務的経費	11,431,228	31.8	10,652,056	42.2	779,172	7.3
人件費	3,862,140	10.7	3,605,017	14.3	257,123	7.1
扶助費	3,745,381	10.4	3,614,253	14.3	131,128	3.6
公債費	3,823,707	10.6	3,432,786	13.6	390,921	11.4
その他経費	13,884,011	38.6	7,045,694	27.9	6,838,317	97.1
補助費等	8,088,937	22.5	3,116,794	12.3	4,972,143	159.5
物件費・維持補修費	5,795,074	16.1	3,928,900	15.5	1,866,174	47.5
投資的経費	2,380,732	6.6	2,288,116	9.1	92,616	4.0
普通建設事業費	2,316,560	6.4	1,956,797	7.7	359,763	18.4
災害復旧費	64,172	0.2	331,319	1.3	△ 267,147	△ 80.6
投資及び出資金、貸付金	8,230	0.0	9,700	0.0	△ 1,470	△ 15.2
繰出金	2,667,139	7.4	2,588,550	10.2	78,589	3.0
積立金	5,607,302	15.6	2,682,376	10.6	2,924,926	109.0
合 計	35,978,642	100.0	25,266,492	100.0	10,712,150	42.4

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

・義務的経費について

当年度の義務的経費は、前年度に比べ 779,172 千円 (7.3%) 増加している。これは主として、人件費、扶助費、公債費が増加したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の 42.2% から 10.4 ポイント低下して 31.8% となっている。

・その他経費について

当年度のその他経費は、前年度に比べ 6,838,317 千円 (97.1%) 増加している。これは、補助費等が増加したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の 27.9% から 10.7 ポイント上昇して 38.6%

となっている。

- ・投資的経費について

当年度の投資的経費は、前年度に比べ 92,616 千円（4.0%）増加している。歳出決算額に占める割合は、前年度の 9.1%から 2.5 ポイント低下して 6.6%となっている。

- ・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は 8,230 千円で、前年度に比べ 1,470 千円（15.2%）減少している。

- ・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は 2,667,139 千円で、前年度に比べ 78,589 千円（3.0%）増加している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の 10.2%から 2.8 ポイント低下して 7.4%となっている。

- ・財政調整基金等積立金について

当年度の財政調整基金等積立金は 5,607,302 千円で、前年度に比べ 2,924,926 千円（109.0%）増加している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度の 10.6%から 5.0 ポイント上昇して 15.6%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額 47,652,580 円は、翌年度へ繰り越されている。

国民健康保険特別会計(事業勘定)決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	5,615,965,000	5,474,557,000	141,408,000	2.6
歳入決算額(B)	5,481,371,081	5,414,617,274	66,753,807	1.2
歳出決算額(C)	5,433,718,501	5,315,730,278	117,988,223	2.2
差引額(D) (B)-(C)	47,652,580	98,886,996	△ 51,234,416	△ 51.8
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	47,652,580	98,886,996	△ 51,234,416	△ 51.8

款別決算状況 (単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	1,010,171,301	975,713,507	34,457,794	3.5
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	523,397	555,374	△ 31,977	△ 5.8
	国庫支出金	23,927,000	0	23,927,000	皆増
	県支出金	3,855,871,596	3,862,869,803	△ 6,998,207	△ 0.2
	財産収入	1,763,604	654,946	1,108,658	169.3
	繰入金	428,863,759	397,862,240	31,001,519	7.8
	繰越金	98,886,996	119,969,884	△ 21,082,888	△ 17.6
	諸収入	61,363,428	56,991,520	4,371,908	7.7
	計	5,481,371,081	5,414,617,274	66,753,807	1.2
歳出	総務費	59,266,373	59,453,130	△ 186,757	△ 0.3
	保険給付費	3,660,209,604	3,686,628,384	△ 26,418,780	△ 0.7
	国民健康保険事業費納付金	1,564,616,311	1,426,527,929	138,088,382	9.7
	保健事業費	32,213,933	36,711,356	△ 4,497,423	△ 12.3
	諸支出金	41,030,280	52,304,479	△ 11,274,199	△ 21.6
	公債費	0	0	0	-
	基金積立金	76,382,000	54,105,000	22,277,000	41.2
	予備費	0	0	0	-
計	5,433,718,501	5,315,730,278	117,988,223	2.2	

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,615,965,000 円に対する執行率は、歳入で 97.6%、歳出で 96.8% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 66,753,807 円 (1.2%)、歳出決算額は 117,988,223 円 (2.2%) それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、国庫支出金 23,927,000 円と、繰入金 31,001,519 円の増加したためである。また、歳出においても、国民健康保険事業費納付金が 138,008,382 円増加している。

なお、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,290,222,977	1,340,703,015	△ 50,480,038	△ 3.8
現年課税	962,505,100	945,371,100	17,134,000	1.8
滞納繰越	327,717,877	395,331,915	△ 67,614,038	△ 17.1
収入金額	1,010,171,301	975,713,507	34,457,794	3.5
現年課税	924,824,392	906,423,024	18,401,368	2.0
滞納繰越	85,346,909	69,290,483	16,056,426	23.2
不納欠損額	26,222,076	34,263,331	△ 8,041,255	△ 23.5
現年課税	0	5,800	△ 5,800	△ 100.0
滞納繰越	26,222,076	34,257,531	△ 8,035,455	△ 23.5
収入未済額	253,829,600	330,726,177	△ 76,896,577	△ 23.3
現年課税	37,680,708	38,942,276	△ 1,261,568	△ 3.2
滞納繰越	216,148,892	291,783,901	△ 75,635,009	△ 25.9

当年度の国民健康保険税の収入率は78.3%で、前年度に比べ5.5ポイント上昇している。また、収入未済額は253,829,600円で、前年度に比べ76,896,577円(23.3%)減少し、不納欠損額は26,222,076円で、前年度に比べ8,041,255円(23.5%)減少している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

保険給付費支出状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	3,197,419,245	3,226,051,494	△ 28,632,249	△ 0.9
高額療養費	448,902,249	443,289,852	5,612,397	1.3
出産育児諸費	10,980,962	14,187,038	△ 3,206,076	△ 22.6
葬祭諸費	2,900,000	3,100,000	△ 200,000	△ 6.5
結核医療付加金	7,148	0	7,148	皆増
合 計	3,660,209,604	3,686,628,384	△ 26,418,780	△ 0.7

当年度の保険給付費は3,660,209,604円で、前年度に比べ26,418,780円(0.7%)減少している。これは主として、高額療養費が5,612,397円(1.3%)増加したものの、療養諸費が28,632,249円(0.9%)、出産育児諸費が3,206,076(22.6%)減少したためである。

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

本会計の決算額は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計(直営勘定)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	320,710,000	462,679,000	△ 141,969,000	△ 30.7
歳入決算額(B)	305,244,560	430,251,181	△ 125,006,621	△ 29.1
歳出決算額(C)	305,244,560	430,251,181	△ 125,006,621	△ 29.1
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	169,197,981	231,108,719	△ 61,910,738	△ 26.8
	国庫支出金	3,597,000	0	3,597,000	皆増
	使用料及び手数料	922,900	1,906,830	△ 983,930	△ 51.6
	県支出金	1,429,000	4,493,000	△ 3,064,000	△ 68.2
	財産収入	1,501,501	1,500,121	1,380	0.1
	繰入金	90,565,564	155,327,838	△ 64,762,274	△ 41.7
	諸収入	29,030,614	31,114,673	△ 2,084,059	△ 6.7
	市債	9,000,000	4,800,000	4,200,000	87.5
	計	305,244,560	430,251,181	△ 125,006,621	△ 29.1
歳出	総務費(施設管理費)	223,674,919	312,197,282	△ 88,522,363	△ 28.4
	医業費	73,641,232	102,356,078	△ 28,714,846	△ 28.1
	基金積立金費	1,501	121	1,380	1,140.5
	公債費	7,926,476	15,697,700	△ 7,771,224	△ 49.5
	諸支出金	432	0	432	皆増
	予備費	0	0	0	-
		計	305,244,560	430,251,181	△ 125,006,621

当年度決算額の歳入歳出予算現額 320,710,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 95.2%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 125,006,621 円 (29.1%) 減少している。これは主として、歳入では、診療収入で 61,910,738 円 (26.8%)、繰入金で 64,762,274 円 (41.7%) 減少したことによるものである。また、歳出では五色診療所の入院業務の休止や鮎原診療所の閉鎖による総務費 88,522,363 円 (28.4%)、医業費 28,714,846 円 (28.1%) の減少によるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

由良財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	1,070,000	940,000	130,000	13.8
歳入決算額(B)	1,059,978	938,915	121,063	12.9
歳出決算額(C)	1,059,978	938,915	121,063	12.9
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	281,378	159,615	121,763	76.3
	繰入金	778,600	779,300	△ 700	△ 0.1
	計	1,059,978	938,915	121,063	12.9
歳出	財産区管理会費	1,059,978	938,915	121,063	12.9
	計	1,059,978	938,915	121,063	12.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,070,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 99.1%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 121,063 円 (12.9%) 増加している。これは主として、基金利子の増加によるもので、歳入においては、財産収入で 121,763 円 (76.3%)、歳出では、財産区管理会費として積立金で 121,063 円 (12.9%) 増加している。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

納・鮎屋財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	70,000	70,000	0	0.0
歳入決算額(B)	67,028	65,556	1,472	2.2
歳出決算額(C)	67,028	65,556	1,472	2.2
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	3,028	1,556	1,472	94.6
	繰入金	64,000	64,000	0	0.0
	計	67,028	65,556	1,472	2.2
歳出	財産区管理会費	67,028	65,556	1,472	2.2
	計	67,028	65,556	1,472	2.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 70,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 95.8% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 1,472 円 (2.2%) 増加している。これは主として、基金利子の増加によるもので、歳入では、財産収入が増加、歳出では、財産区管理会費が増加している。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額 120,513 円は、翌年度へ繰り越されている。

堺財産区特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	443,000	363,000	80,000	22.0
歳入決算額(B)	443,991	364,265	79,726	21.9
歳出決算額(C)	323,478	243,053	80,425	33.1
差引額(D) (B)-(C)	120,513	121,212	△ 699	△ 0.6
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	120,513	121,212	△ 699	△ 0.6

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	322,779	322,397	382	0.1
	繰入金	0	0	0	-
	繰越金	121,212	41,868	79,344	189.5
	計	443,991	364,265	79,726	21.9
歳出	財産区管理会費	323,478	243,053	80,425	33.1
	計	323,478	243,053	80,425	33.1

当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 79,726 円 (21.9%)、歳出決算額は 80,425 円 (33.1%) それぞれ増加している。これは主として、基金利子の増加によるもので、歳入においては、繰越金が 79,344 円増加、歳出においては、財産区管理会費が 80,425 円増加したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額 24,778,000 円は、翌年度へ繰越しされている。

CATV事業特別会計決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	1,749,477,000	727,186,000	1,022,291,000	140.6
歳入決算額(B)	1,279,596,710	711,497,004	568,099,706	79.8
歳出決算額(C)	1,254,818,710	710,697,004	544,121,706	76.6
差引額(D) (B)-(C)	24,778,000	800,000	23,978,000	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	24,778,000	800,000	23,978,000	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	10,973,372	8,251,883	2,721,489	33.0
	使用料及び手数料	348,691,840	335,843,250	12,848,590	3.8
	繰入金	388,366,804	353,680,590	34,686,214	9.8
	繰越金	800,000	0	800,000	皆増
	諸収入	4,764,694	4,421,281	343,413	7.8
	市債	526,000,000	9,300,000	516,700,000	5,555.9
	計	1,279,596,710	711,497,004	568,099,706	79.8
歳出	CATV事業費	1,254,818,710	710,697,004	544,121,706	76.6
	計	1,254,818,710	710,697,004	544,121,706	76.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,749,477,000 円に対する執行率は、歳入で 73.1%、歳出で 71.7% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額で 568,099,706 円(79.8%)、歳出決算額で 544,121,706 円(76.6%) 増加している。これは主として、歳入においては、施設改修等による繰入金 34,686,214 円(9.8%)、施設の更新工事のための市債が 516,700,000 円(5555.9%) 増加したためであり、歳出においては、CATV事業費で施設の更新工事のため 544,121,706 円(76.6%) 増加したためである。

なお、令和2年度末現在のCATV加入率は 85.5%となっている。

(7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額 39,236,511 円は、翌年度へ繰り越されている。

介護保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	5,276,916,000	5,262,948,000	13,968,000	0.3
歳入決算額(B)	5,240,966,191	5,228,701,912	12,264,279	0.2
歳出決算額(C)	5,201,729,680	5,186,662,665	15,067,015	0.3
差引額(D) (B)-(C)	39,236,511	42,039,247	△ 2,802,736	△ 6.7
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	39,236,511	42,039,247	△ 2,802,736	△ 6.7

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	958,981,987	990,557,104	△ 31,575,117	△ 3.2
	使用料及び手数料	490,300	331,800	158,500	47.8
	国庫支出金	1,331,803,785	1,286,462,450	45,341,335	3.5
	支払基金交付金	1,340,037,000	1,299,342,000	40,695,000	3.1
	県支出金	739,549,000	716,171,000	23,378,000	3.3
	財産収入	338,428	131,745	206,683	156.9
	繰入金	818,663,433	788,898,542	29,764,891	3.8
	繰越金	42,039,247	135,542,187	△ 93,502,940	△ 69.0
	諸収入	9,063,011	11,265,084	△ 2,202,073	△ 19.5
	計	5,240,966,191	5,228,701,912	12,264,279	0.2
歳出	総務費	100,800,549	109,160,238	△ 8,359,689	△ 7.7
	保険給付費	4,743,302,069	4,630,914,598	112,387,471	2.4
	地域支援事業費	314,773,729	307,623,003	7,150,726	2.3
	基金積立金	20,000,000	40,000,000	△ 20,000,000	△ 50.0
	諸支出金	22,853,333	98,964,826	△ 76,111,493	△ 76.9
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
		計	5,201,729,680	5,186,662,665	15,067,015

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,276,916,000 円に対する執行率は、歳入で 99.3%、歳出で 98.6% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 12,264,279 円(0.2%)、歳出決算額は 15,067,015 円(0.3%) それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、保険料がコロナ減免等で 31,575,117 円(3.2%)、繰越金で 93,502,940 円(69.0%) 減少したものの、国庫支出金で 45,341,335 円(3.5%)、支払基金交付金で 40,695,000 円(3.1%)、県支出金で 23,378,000 円(3.3%)、繰入金で 29,764,891 円(3.8%) 増加したためであり、歳出においては、保険給付費が 112,387,471 円(2.4%) 増加したためである。

次に、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		
			増減額	増減率	
調定額	981,124,551	1,019,205,924	△ 38,081,373	△ 3.7	
現年	特別徴収	872,564,286	905,231,913	△ 32,667,627	△ 3.6
	普通徴収	87,537,052	90,722,919	△ 3,185,867	△ 3.5
	滞納繰越	21,023,213	23,251,092	△ 2,227,879	△ 9.6
収入額	958,981,987	990,557,104	△ 31,575,117	△ 3.2	
現年	特別徴収	872,564,286	905,231,913	△ 32,667,627	△ 3.6
	普通徴収	80,590,544	80,855,497	△ 264,953	△ 0.3
	滞納繰越	5,827,157	4,469,694	1,357,463	30.4
不納欠損額	5,544,254	7,538,379	△ 1,994,125	△ 26.5	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
	滞納繰越	5,544,254	7,538,379	△ 1,994,125	△ 26.5
収入未済額	16,598,310	21,110,441	△ 4,512,131	△ 21.4	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	6,946,508	9,867,422	△ 2,920,914	△ 29.6
	滞納繰越	9,651,802	11,243,019	△ 1,591,217	△ 14.2

当年度の介護保険料の収入率は 97.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。また、収入未済額は 16,598,310 円で、前年度に比べ 4,512,131 円 (21.4%) 減少し、不納欠損額は 5,544,254 円で、前年度に比べ 1,994,125 円 (26.5%) 減少している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	147,061,000	134,735,000	12,326,000	9.1
歳入決算額(B)	139,471,992	129,276,919	10,195,073	7.9
歳出決算額(C)	139,471,992	129,276,919	10,195,073	7.9
差引額(D) (B)-(C)	0	0	0	-
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	サービス収入	57,845,639	56,416,564	1,429,075	2.5
	繰入金	23,401,847	22,029,928	1,371,919	6.2
	繰越金	0	15,393	△ 15,393	皆減
	諸収入	58,224,506	50,815,034	7,409,472	14.6
	計	139,471,992	129,276,919	10,195,073	7.9
歳出	総務費	123,728,371	105,178,975	18,549,396	17.6
	サービス事業費	15,743,621	24,097,944	△ 8,354,323	△ 34.7
	諸支出金	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	139,471,992	129,276,919	10,195,073	7.9

当年度決算額の歳入歳出予算現額 147,061,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 94.8%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額はともに 10,195,073 円 (7.9%) 増加している。これは主として、歳入歳出において、地域包括支援センター職員の増員によるものである。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額 17,738,632 円は、翌年度へ繰越されている。

後期高齢者医療特別会計決算状況 (単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	増減率
予算現額(A)	797,438,000	766,096,000	31,342,000	4.1
歳入決算額(B)	800,962,905	753,844,798	47,118,107	6.3
歳出決算額(C)	783,224,273	737,003,462	46,220,811	6.3
差引額(D) (B)-(C)	17,738,632	16,841,336	897,296	5.3
翌年度へ繰越すべき財源(E)	0	0	0	-
実質収支額(F) (D)-(E)	17,738,632	16,841,336	897,296	5.3

款別決算状況 (単位:円、%)

	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	542,784,691	513,989,864	28,794,827	5.6
	使用料及び手数料	66,000	66,800	△ 800	△ 1.2
	国庫支出金	1,202,000	0	1,202,000	皆増
	繰入金	229,757,157	221,731,411	8,025,746	3.6
	繰越金	16,841,336	16,971,761	△ 130,425	△ 0.8
	諸収入	10,311,721	1,084,962	9,226,759	850.4
	計	800,962,905	753,844,798	47,118,107	6.3
歳出	総務費	51,827,325	54,195,175	△ 2,367,850	△ 4.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	720,690,655	681,888,267	38,802,388	5.7
	保健事業費	9,753,544	0	9,753,544	皆増
	諸支出金	952,749	920,020	32,729	3.6
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	783,224,273	737,003,462	46,220,811	6.3

当年度決算額の歳入歳出予算現額 797,438,000 円に対する執行率は、歳入で 100.4%、歳出で 98.2% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 47,118,107 円 (6.3%)、歳出決算額は 46,220,811 円 (6.3%) それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 28,794,827 円 (5.6%)、繰入金で 8,025,746 円が増加したためであり、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金で 38,802,388 円 (5.7%) が増加したためである。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況をみると、次のとおりである。

後期高齢者医療 保険料収入状況

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度		
			増減額	増減率	
調定額	548,341,830	519,791,270	28,550,560	5.5	
現年	特別徴収	339,349,762	313,422,897	25,926,865	8.3
	普通徴収	203,744,259	200,895,571	2,848,688	1.4
	滞納繰越	5,247,809	5,472,802	△ 224,993	△ 4.1
収入額	542,784,691	513,989,864	28,794,827	5.6	
現年	特別徴収	339,349,762	313,422,897	25,926,865	8.3
	普通徴収	201,807,585	198,781,434	3,026,151	1.5
	滞納繰越	1,627,344	1,785,533	△ 158,189	△ 8.9
不納欠損額	912,810	525,884	386,926	73.6	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
	滞納繰越	912,810	525,884	386,926	73.6
収入未済額	4,644,329	5,275,522	△ 631,193	△ 12.0	
現年	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	1,936,674	2,114,137	△ 177,463	△ 8.4
	滞納繰越	2,707,655	3,161,385	△ 453,730	△ 14.4

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.0%で、前年度に比べ0.1%増加している。また、収入未済額は 4,644,329 円で、前年度に比べ 631,193 円 (12.0%) 減少し、不納欠損額は 912,810 円で、前年度に比べ 386,926 円 (73.6%) 増加している。

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

財産の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公 有 財 産				
土 地	m ²	5,781,248.47	5,595.30	5,786,843.77
建 物	m ²	279,249.54	△ 1,661.74	277,587.80
立木推定蓄積量	m ³	43,028.50	617.00	43,645.50
有 価 証 券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,620,596	△ 108,273	3,512,323
物 品	点	366	14	380
債 権	千円	8,212	△ 7,932	280
基 金	千円	6,086,642	671,240	6,757,882

※基金の出納整理期間中の取り崩し及び積立後の金額は 8,346,048 千円

(1) 土 地

土地は、前年度末現在高に比べ 5595.30 m²増加している。これは主に、旧下内膳土地改良区財産の用悪水路の寄付採納、人権文化センター駐車場の土地購入によるものである。

(2) 建 物

建物は、前年度末現在高に比べ 1661.74 m² (0.6%) 減少している。これは主として、大浜公園北京の撤去、旧安乎保育所と旧子育てセンターの解体などにより減少したためである。

(3) 立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 617.00 m³ (1.43%) 増加している。これは、生育による自然増によるものである。

(4) 有価証券

有価証券の令和 2 年度中の増減はなかった。

(5) 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 108,273 千円 (2.99%) 減少している。これは主として、ふるさと市町村圏基金出資金で 65,491 千円、一般財団法人五色ふるさと振興公社出資金で 41,000 千円の減額によるものである。

(6) 物 品

物品は、前年度末現在高に比べ 14 点 (3.83%) 増加している。

(7) 債 権

債権は、前年度末現在高に比べ 7,932 千円 (96.59%) 減少している。これは主として、住宅建設資金貸付金で 656 千円、地域総合整備資金貸付金の全額 (7,932 千円) が減少したためである。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は、6,757,882 千円であり、出納整理期間中に 4,115,920 千円を取り崩し、5,704,086 千円を積み立てたことにより、令和 3 年 5 月末の現在高は 8,346,048 千円となった。前年 5 月末に比べ、1,558,166 千円 (23.5%) 増加しているが、これは主にふるさとともっともつと応援基金で 1,661,314 千円増加したことによるものである。

5 令和2年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は歳入で 49,387,088 千円、歳出で 49,098,300 千円となり前年度に比べ歳入で 11,110,260 千円 (29.0%) 増加し、歳出で 11,320,939 千円 (30.0%) 増加している。実質収支は、一般会計で 102,708 千円、特別会計で 104,748 千円、あわせて 207,456 千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 36,137,903 千円、歳出で 35,978,642 千円となり、前年度と比べ歳入で 10,530,633 千円 (41.1%)、歳出で 10,712,150 千円 (42.4%) それぞれ増加している。

歳入については、前年度と比べ自主財源で 38.3%増加し、依存財源で 43.7%増加している。自主財源では、市税で 224,975 千円、使用料及び手数料で 121,468 千円、繰越金で 55,942 千円減少したが、寄附金で 3,036,649 千円、繰入金で 2,020,659 千円増加している。依存財源では県支出金が 434,413 千円減少したが、国庫支出金で 5,268,380 千円、市債で 841,682 千円、地方消費税交付金で 163,201 千円増加したことが主な要因である。

なお、自主財源における寄附金と繰入金の割合が歳入に占める割合は、26.4% (9,554,116 千円) で、前年度と比べ、112.5% (5,057,309 千円) 増加している。

歳出については、主にふるさと納税関連の支出及び特別定額給付金給付事業費の支出で総務費が 9,456,840 千円、赤レンガ建物リノベーション事業、ふるさと洲本事業所応援給付金支出等で商工費が 578,730 千円、新型コロナウイルス関連対策事業費で民生費が 421,168 千円、公債費が 391,842 千円増加している。一方、平成 30 年度起債の農業土木、公共土木、公共施設の農業災害復旧債が完了したことにより、災害復旧費が 268,228 千円、JA 日の出の施設整備への補助金の支出がなくなったことで農林水産業費が 248,433 千円減少した。

一般会計の実質収支は 102,708 千円で、16 年連続の黒字となる一方、単年度収支は 169,490 千円の赤字で、実質単年度収支は 153,939 千円の赤字となり、6 年連続の赤字となっている。

特別会計については歳入で 13,249,184 千円、歳出で 13,119,658 千円となり、前年度と比べ歳入で 579,626 千円 (4.6%)、歳出で 608,789 千円 (4.9%) それぞれ増加している。

特別会計の実質収支は 104,748 千円の黒字となっている。国民健康保険特別会計(事業勘定)で 47,653 千円、介護保険特別会計(事業勘定)で 39,237 千円、後期高齢者医療特別会計で 17,739 千円それぞれ黒字になったことが主な要因である。

1 市税について

自主財源の根幹をなす市税は、収入額は前年度に比べ 224,975 千円減少している。主なところは、市民税で 157,206 千円、固定資産税・都市計画税で 62,384 千円、入湯税で 13,624 千円である。軽自動車税が 8,320 千円増加した以外はすべて減少したことによるものである。市税全体の徴収率は 96.5%で前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きかったこともあり、全体としての市税

の減少幅は大きい。この傾向は今後も続くものと予想される。引き続き自主財源確保に努められたい。

2 収入未済額について

一般会計と特別会計の収入未済額の合計額は、595,460千円で前年度と比べて、94,965千円(13.8%)、不納欠損額は、57,717千円で前年度と比べて、20,217千円(25.9%)減少している。

一般会計では、主な収入未済額のうち、市税の収入未済額は194,071千円で、前年度に比べ507千円(0.3%)減少、使用料及び手数料の収入未済額は50,090千円で、前年度に比べ5千円減少、諸収入の収入未済額は73,929千円で、前年度に比べ11,089千円(13.0%)それぞれ減少している。一般会計の不納欠損額は24,992千円で、前年度に比べ10,605千円(29.8%)減少している。

特別会計では、主な収入未済額のうち、国民健康保険特別会計の収入未済額は254,001千円で、前年度に比べ76,929千円(23.2%)減少、介護保険特別会計(事業勘定)の収入未済額は16,598千円で、前年度に比べ4,512千円(21.4%)減少している。

収入未済額は、収納対策課をはじめ各課の担当者に努力いただいているところであるが、依然として多額の未済額が存在している。市民の公平性の確保のため現年度での収納を促進し、収入未済の未然防止に向けて引き続き効果的な収納対策を講じて頂きたい。

3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は1,978,141千円であり、前年度(1,927,228千円)に比べ50,913千円増加している。

主な要因として、鮎原診療所の閉鎖などにより国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)で64,070千円減少したが、CATV事業特別会計で34,686千円、国民健康保険特別会計(事業勘定)で31,002千円増加、介護保険特別会計(事業勘定)で39,898千円増加、後期高齢者医療特別会計で8,026千円増加したことによるものである。

また、企業会計への他会計補助金は781,579千円であり、前年度(791,245千円)に比べて9,666千円減少している。これは介護サービス事業会計で7,488千円増加したものの、下水道事業会計で17,154千円減少したことによるものである。

繰出金は、本来市が負担すべきものが含まれているが、繰出先の会計の自主的な経営努力や受益者負担の適正化により、特別会計及び企業会計の自立性・健全性を確立し、一般会計への過度な依存体質にならないよう引き続き健全な運営を期待する。

4 公共施設の管理について

本市では「公共施設等総合管理計画」を策定しているが、現有する公共施設の老朽化に伴う大規模修繕及び建替えなどに伴う多大なコストを算定、持続的、効果的に利用可能な公共施設の再配置や効率的な管理運営方法について、計画を着実に実行し、公共施設の有効活用を進めていただきたい。

また、旧五色町における公共施設の土地使用について、土地貸借契約に依る施設が存在し、旧洲本市

との間で土地の使用に関する整合性がとられていないものが見受けられるが、個別施設計画にあわせて引き続き見直しの検討をお願いしたい。

5 むすび

本市の財政状況について、ふるさと納税による寄附金の収入が増加する傾向にある一方、寄附金以外の自主財源は減少傾向にある。歳出では、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連費用の増加、公共施設の維持管理、更新費用など、今後も多額の財政負担が見込まれる。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地方財政に多大な影響を及ぼすことは避けられず、市の財源の根幹をなす市税や地方交付税における財源確保は、不透明な状況である。

このような状況の中、健全な財政を維持していくためには、令和2年度末に策定した「財政運営方針」や「第2次行政改革実施方策」に沿って、未利用地の活用等による新たな財源の確保や、国、県の補助制度を十分活用した事務事業の執行に取り組む必要がある。引き続き事務事業の効果的な執行と検証により、最小の経費で最大の効果を上げられるよう努められたい。

決算審査資料

資料 1 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円)

会計別	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	形 式 収 支 (B)－(C) (D)	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (E)	実 質 収 支 (D)－(E) (F)	前 年 度 実 質 収 支 (G)	単 年 度 収 支 (F)－(G) (H)
一般会計	39,126,795,000	36,137,902,505	35,978,641,880	159,260,625	56,553,000	102,707,625	272,197,221	△ 169,489,596
特別会計	13,909,150,000	13,249,184,436	13,119,658,200	129,526,236	24,778,000	104,748,236	157,888,791	△ 53,140,555
国民健康保険(事業)	5,615,965,000	5,481,371,081	5,433,718,501	47,652,580	0	47,652,580	98,886,996	△ 51,234,416
国民健康保険(直診)	320,710,000	305,244,560	305,244,560	0	0	0	0	0
由良財産区	1,070,000	1,059,978	1,059,978	0	0	0	0	0
納・鮎屋財産区	70,000	67,028	67,028	0	0	0	0	0
堺財産区	443,000	443,991	323,478	120,513	0	120,513	121,212	△ 699
CATV事業	1,749,477,000	1,279,596,710	1,254,818,710	24,778,000	24,778,000	0	0	0
介護保険(事業)	5,276,916,000	5,240,966,191	5,201,729,680	39,236,511	0	39,236,511	42,039,247	△ 2,802,736
介護保険(サービス事業)	147,061,000	139,471,992	139,471,992	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	797,438,000	800,962,905	783,224,273	17,738,632	0	17,738,632	16,841,336	897,296
合計	53,035,945,000	49,387,086,941	49,098,300,080	288,786,861	81,331,000	207,455,861	430,086,012	△ 222,630,151

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,653,300,000	5,934,071,852	5,724,567,597	15,433,507	194,070,748
地方譲与税	180,400,000	180,425,000	180,425,000	0	0
利子割交付金	9,200,000	5,784,000	5,784,000	0	0
配当割交付金	33,000,000	32,410,000	32,410,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	37,436,000	37,436,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,300,000	23,916,480	23,916,480	0	0
法人事業税交付金	60,400,000	38,069,000	38,069,000	0	0
地方消費税交付金	905,000,000	934,906,000	934,906,000	0	0
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
環境性能割交付金	53,000,000	21,195,286	21,195,286	0	0
地方特例交付金	20,000,000	35,681,000	35,681,000	0	0
地方交付税	6,354,466,000	6,373,949,000	6,373,949,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	6,997,000	6,997,000	0	0
分担金及び負担金	65,881,000	66,552,002	66,552,002	0	0
使用料及び手数料	648,510,000	615,330,684	565,022,065	218,240	50,090,379
国庫支出金	8,437,972,000	7,671,824,296	7,671,824,296	0	0
県支出金	2,114,804,000	1,615,624,473	1,615,624,473	0	0
財産収入	85,267,000	87,315,693	85,415,693	0	1,900,000
寄附金	5,532,421,000	5,438,343,979	5,438,343,979	0	0
繰入金	4,786,963,000	4,115,772,505	4,115,772,505	0	0
繰越金	340,777,000	340,777,221	340,777,221	0	0
諸収入	496,192,000	575,373,469	492,104,908	9,339,995	73,928,566
市債	3,296,942,000	2,331,129,000	2,331,129,000	0	0
計	39,126,795,000	36,482,883,940	36,137,902,505	24,991,742	319,989,693
前年度	27,885,769,000	25,975,776,237	25,607,269,284	35,596,465	332,910,488
増減額	11,241,026,000	10,507,107,703	10,530,633,221	△ 10,604,723	△ 12,920,795

資料3 財源別歳入決算状況

(単位:円、%)

	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	16,828,555,970	46.6	12,169,432,119	47.5	4,659,123,851	38.3
市税	5,724,567,597	15.8	5,949,542,463	23.2	△ 224,974,866	△ 3.8
分担金及び負担金	66,552,002	0.2	68,340,070	0.3	△ 1,788,068	△ 2.6
使用料及び手数料	565,022,065	1.6	686,490,220	2.7	△ 121,468,155	△ 17.7
財産収入	85,415,693	0.2	107,355,434	0.4	△ 21,939,741	△ 20.4
寄附金	5,438,343,979	15.0	2,401,694,775	9.4	3,036,649,204	126.4
繰入金	4,115,772,505	11.4	2,095,113,013	8.2	2,020,659,492	96.4
繰越金	340,777,221	0.9	396,719,602	1.5	△ 55,942,381	△ 14.1
諸収入	492,104,908	1.4	464,176,542	1.8	27,928,366	6.0
依存財源	19,309,346,535	53.4	13,437,837,165	52.5	5,871,509,370	43.7
地方譲与税	180,425,000	0.5	180,083,018	0.7	341,982	0.2
利子割交付金	5,784,000	0.0	5,480,000	0.0	304,000	5.5
配当割交付金	32,410,000	0.1	35,487,000	0.1	△ 3,077,000	△ 8.7
株式等譲渡所得割交付金	37,436,000	0.1	19,011,000	0.1	18,425,000	96.9
ゴルフ場利用税交付金	23,916,480	0.1	27,845,125	0.1	△ 3,928,645	△ 14.1
法人事業税交付金	38,069,000	0.1	0	0.0	38,069,000	皆増
地方消費税交付金	934,906,000	2.6	771,705,000	3.0	163,201,000	21.1
自動車取得税交付金	0	0.0	37,306,636	0.1	△ 37,306,636	皆減
環境性能割交付金	21,195,286	0.1	10,507,000	0.0	10,688,286	101.7
地方特例交付金	35,681,000	0.1	27,819,000	0.1	7,862,000	28.3
地方交付税	6,373,949,000	17.6	6,373,565,000	24.9	384,000	0.0
交通安全対策特別交付金	6,997,000	0.0	6,100,000	0.0	897,000	14.7
国庫支出金	7,671,824,296	21.2	2,403,443,999	9.4	5,268,380,297	219.2
県支出金	1,615,624,473	4.5	2,050,037,387	8.0	△ 434,412,914	△ 21.2
市債	2,331,129,000	6.5	1,489,447,000	5.8	841,682,000	56.5
合計	36,137,902,505	100.0	25,607,269,284	100.0	10,530,633,221	41.1

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,187,562,000	2,289,776,334	2,232,806,359	6,420,790	50,549,185	102.1	97.5
現年課税分	2,171,562,000	2,242,087,200	2,207,057,283	202,334	34,827,583	101.6	98.4
滞納繰越分	16,000,000	47,689,134	25,749,076	6,218,456	15,721,602	160.9	54.0
固定資産税	2,718,387,000	2,853,743,862	2,724,148,110	7,503,481	122,092,271	100.2	95.5
現年課税分	2,670,017,000	2,711,232,080	2,672,702,842	71,362	38,457,876	100.1	98.6
滞納繰越分	30,000,000	124,141,382	33,074,868	7,432,119	83,634,395	110.2	26.6
国有資産等所在[市町村]交付金	18,370,000	18,370,400	18,370,400	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	181,157,000	191,292,412	182,585,871	664,127	8,042,414	100.8	95.4
環境性能割	10,000,000	7,492,200	7,492,200	0	0	74.9	100.0
現年課税分	170,157,000	175,034,400	173,091,187	22,900	1,920,313	101.7	98.9
滞納繰越分	1,000,000	8,765,812	2,002,484	641,227	6,122,101	200.2	22.8
市たばこ税	230,580,000	262,515,404	262,515,404	0	0	113.9	100.0
入湯税	57,000,000	43,028,850	43,028,850	0	0	75.5	100.0
都市計画税	278,614,000	293,714,990	279,483,003	845,109	13,386,878	100.3	95.2
現年課税分	275,614,000	279,733,100	275,757,821	8,038	3,967,241	100.1	98.6
滞納繰越分	3,000,000	13,981,890	3,725,182	837,071	9,419,637	124.2	26.6
合 計	5,653,300,000	5,934,071,852	5,724,567,597	15,433,507	194,070,748	101.3	96.5
現年課税分	5,603,300,000	5,739,493,634	5,660,015,987	304,634	79,173,013	101.0	98.6
滞納繰越分	50,000,000	194,578,218	64,551,610	15,128,873	114,897,735	129.1	33.2

